

議案 第 1 1 号

令和 2 年度那須塩原市国民健康保険特別会計予算

令和 2 年度那須塩原市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 2, 7 3 8, 9 3 4 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 4 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 2 年 2 月 2 8 日提出

那須塩原市長 渡辺 美知太郎

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国 民 健 康 保 險 税		2,814,181
	1 国 民 健 康 保 險 税	2,814,181
2 一 部 負 担 金		4
	1 一 部 負 担 金	4
3 国 庫 支 出 金		1
	1 国 庫 補 助 金	1
4 県 支 出 金		8,967,668
	1 県 補 助 金	8,967,668
5 財 産 収 入		315
	1 財 産 運 用 収 入	315
6 繰 入 金		917,741
	1 他 会 計 繰 入 金	765,161
	2 基 金 繰 入 金	152,580
7 繰 越 金		20,000
	1 繰 越 金	20,000
8 諸 収 入		19,024
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	7,004
	2 預 金 利 子	1
	3 雑 収 入	12,019
歳 入 合 計		12,738,934

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		249,215
	1 総 務 管 理 費	227,206
	2 徴 税 費	21,117
	3 運 営 協 議 会 費	745
	4 趣 旨 普 及 費	147
2 保 險 給 付 費		8,787,266
	1 療 養 諸 費	7,539,570
	2 高 額 療 養 費	1,171,964
	3 移 送 費	200
	4 出 産 育 児 諸 費	63,032
	5 葬 祭 諸 費	12,500
3 国民健康保険事業費納付金		3,468,507
	1 医 療 給 付 費 分	2,342,680
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 分	809,966
	3 介 護 納 付 金 分	315,861
4 保 健 事 業 費		149,399
	1 保 健 事 業 費	33,969
	2 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	115,430
5 基 金 積 立 金		315
	1 基 金 積 立 金	315
6 諸 支 出 金		34,232
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	34,226
	2 延 滞 金	2
	3 繰 出 金	4
7 予 備 費		50,000
	1 予 備 費	50,000
歳 出	合 計	12,738,934

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
令和2年度特定健康診査受診券作成・封入封緘業務委託	自 令和2年度 至 令和3年度	1,241
令和2年度特定健康診査集団健診業務委託	自 令和2年度 至 令和3年度	60,904

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本年度予算額
1 国民健康保険税	2,814,181
2 一部負担金	4
3 国庫支出金	1
4 県支出金	8,967,668
5 財産収入	315
6 繰入金	917,741
7 繰越金	20,000
8 諸収入	19,024
歳入合計	12,738,934

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費	249,215	249,755
2 保険給付費	8,787,266	8,818,498
3 国民健康保険事業費納付金	3,468,507	3,737,014
4 保健事業費	149,399	135,184
5 基金積立金	315	245
6 諸支出金	34,232	33,221
7 予備費	50,000	100,000
歳出合計	12,738,934	13,073,917

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
2,881,535	△67,354	22.09
4	0	—
1	0	—
8,979,709	△12,041	70.40
245	70	—
1,174,405	△256,664	7.20
20,000	0	0.16
18,018	1,006	0.15
13,073,917	△334,983	100.00

(単位：千円)

比較	本年度予算額の財源内訳				構成百分比
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
△540				249,215	1.96
△31,232	8,711,734		33,511	42,021	68.98
△268,507	210,604		2,805,721	452,182	27.23
14,215	45,330		82,324	21,745	1.17
70			315		—
1,011	1		17,015	17,216	0.27
△50,000			30,208	19,792	0.39
△334,983	8,967,669		2,969,094	802,171	100.00

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	国民健康保険税	2,814,181	2,881,535	△67,354
	1 国民健康保険税	2,814,181	2,881,535	△67,354
	1 一般被保険者国民健康保険税	2,812,419	2,873,880	△61,461
	2 退職被保険者等国民健康保険税	1,762	7,655	△5,893
2	一部負担金	4	4	0
	1 一部負担金	4	4	0
	1 一般被保険者一部負担金	2	2	0
	2 退職被保険者等一部負担金	2	2	0
3	国庫支出金	1	1	0
	1 国庫補助金	1	1	0
	1 災害臨時特例補助金	1	1	0
4	県支出金	8,967,668	8,979,709	△12,041
	1 県補助金	8,967,668	8,979,709	△12,041
	1 県保険給付費等交付金	8,967,668	8,979,709	△12,041

1 国民健康保険税
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 医療給付費分	2,037,810	現年課税分 滞納繰越分	1,923,983 113,827
2 後期高齢者支援金分	560,411	現年課税分 滞納繰越分	529,076 31,335
3 介護納付金分	214,198	現年課税分 滞納繰越分	196,168 18,030
1 医療給付費分	1,124	現年課税分 滞納繰越分	1 1,123
2 後期高齢者支援金分	313	現年課税分 滞納繰越分	1 312
3 介護納付金分	325	現年課税分 滞納繰越分	1 324

1 一般被保険者一部負担金	2	現年度分 滞納繰越分	1 1
1 退職被保険者等一部負担金	2	現年度分 滞納繰越分	1 1

1 災害臨時特例補助金	1	災害臨時特例補助金	1

1 普通交付金	8,711,734	普通交付金	8,711,734
2 特別交付金	255,934	保険者努力支援分（国） 特別調整交付金 保険者努力支援分（県） 特定健康診査等負担金	49,221 20,597 154,116 32,000

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
5	財産収入	315	245	70
1	財産運用収入	315	245	70
	1 利子及び配当金	315	245	70

6	繰入金	917,741	1,174,405	△256,664
1	他会計繰入金	765,161	834,247	△69,086
	1 一般会計繰入金	765,161	834,247	△69,086
2	基金繰入金	152,580	340,158	△187,578
	1 財政調整基金繰入金	152,580	340,158	△187,578

7	繰越金	20,000	20,000	0
1	繰越金	20,000	20,000	0
	1 その他繰越金	20,000	20,000	0

8	諸収入	19,024	18,018	1,006
1	延滞金、加算金及び過料	7,004	7,004	0
	1 一般被保険者延滞金	7,000	7,000	0
	2 退職被保険者等延滞金	1	1	0
	3 一般被保険者加算金	1	1	0
	4 退職被保険者等加算金	1	1	0

節		説明	
区分	金額		
1 利子及び配当金	315	国民健康保険財政調整基金利子 高額療養資金貸付基金利子	314 1

1 保険基盤安定繰入金	438,312	保険基盤安定繰入金	438,312
2 職員給与費等繰入金	253,629	職員給与費等繰入金	253,629
3 出産育児一時金等繰入金	42,021	出産育児一時金等繰入金	42,021
4 財政安定化支援事業繰入金	31,199	財政安定化支援事業繰入金	31,199
1 財政調整基金繰入金	152,580	財政調整基金繰入金	152,580

1 その他繰越金	20,000	その他繰越金	20,000

1 一般被保険者延滞金	7,000	一般被保険者延滞金	7,000
1 退職被保険者等延滞金	1	退職被保険者等延滞金	1
1 一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金	1
1 退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等加算金	1

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	5 過料	1	1	0
2	預金利子	1	1	0
	1 預金利子	1	1	0
3	雑入	12,019	11,013	1,006
	1 滞納処分費	1	1	0
	2 一般被保険者第三者納付金	2,001	10,001	△8,000
	3 退職被保険者等第三者納付金	2	2	0
	4 一般被保険者返納金	10,001	1,000	9,001
	5 退職被保険者等返納金	2	2	0
	6 雑入	12	7	5

節		説 明	
区 分	金 額		
1 過料	1	過料	1
1 預金利子	1	預金利子	1
1 滞納処分費	1	滞納処分費	1
1 一般被保険者第三者納付金	2,001	現年度分 過年度分	2,000 1
1 退職被保険者等第三者納付金	2	現年度分 過年度分	1 1
1 一般被保険者返納金	10,001	一般被保険者返納金 一般被保険者返納金（過年度分）	10,000 1
1 退職被保険者等返納金	2	退職被保険者等返納金 退職被保険者等返納金（過年度）	1 1
1 雑入	12	療養費等指定公費 療養費等指定公費（過年度分） 特定健康診査等負担金追加交付金（過年度分） 過年度還付金一般療養の給付等 過年度還付金一般柔道施術療養費 過年度還付金一般療養費審査手数料 過年度還付金退職療養の給付等 過年度還付金退職柔道施術療養費 過年度還付金退職療養費審査手数料 雇用保険個人負担金	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 3

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1	総務費	249,215	249,755	△540				249,215
1	総務管理費	227,206	219,126	8,080				227,206
	1 一般管理費	223,463	209,906	13,557				223,463
	2 診療報酬明細書点検調査事務費	273	5,595	△5,322				273
	3 連合会負担金	3,470	3,625	△155				3,470
2	徴税费	21,117	29,758	△8,641				21,117
	1 賦課徴収費	21,117	29,758	△8,641				21,117
3	運営協議会費	745	724	21				745
	1 運営協議会	745	724	21				745

1 総務費
(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
1 報 酬	6,486			職員給与費	167,424
2 給 料	76,887			会計年度任用職員給与費	9,747
3 職員手当等	49,360			一般管理費	46,292
4 共 済 費	30,840				
8 旅 費	450				
10 需 用 費	1,178				
11 役 務 費	9,672				
12 委 託 料	24,172				
13 使用料及び 賃 借 料	10,995				
18 負担金、補助 及び交付金	13,423				
10 需 用 費	189			診療報酬明細書点検調査事務費	273
11 役 務 費	84				
18 負担金、補助 及び交付金	3,470			県連合会負担金	3,470
10 需 用 費	4,341			保険税賦課費	12,314
11 役 務 費	8,588			保険税徴収費	8,803
12 委 託 料	8,072				
13 使用料及び 賃 借 料	93				
18 負担金、補助 及び交付金	23				
1 報 酬	452			国民健康保険運営協議会費	745

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
費							
4 趣旨普及費	147	147	0				147
1 趣旨普及費	147	147	0				147

2	保険給付費	8,787,266	8,818,498	△31,232	8,711,734		33,511	42,021
1	療養諸費	7,539,570	7,584,780	△45,210	7,539,570			
	1 一般被保険者療養給付費	7,429,128	7,401,241	27,887	7,429,128			
	2 退職被保険者等療養給付費	10,000	87,797	△77,797	10,000			
	3 一般被保険者療養費	76,414	71,979	4,435	76,414			
	4 退職被保険者等療養費	1,000	1,018	△18	1,000			
	5 審査支払手数料	23,028	22,745	283	23,028			
2	高額療養費	1,171,964	1,144,679	27,285	1,171,964			
	1 一般被保険者高額療養費	1,163,464	1,118,369	45,095	1,163,464			
	2 退職被保険者等高額療養費	5,000	22,310	△17,310	5,000			
	3 一般被保険者高額介護合算療養費	3,000	3,000	0	3,000			
	4 退職被保険者等高額介護合算療養費	500	1,000	△500	500			
3	移送費	200	200	0	200			

節		金額	説明
区分			
8 旅 費	71		
18 負担金、補助 及び交付金	222		
10 需 用 費	147	趣旨普及費	147

18 負担金、補助 及び交付金	7,429,128	一般被保険者療養給付費	7,429,128
18 負担金、補助 及び交付金	10,000	退職被保険者等療養給付費	10,000
18 負担金、補助 及び交付金	76,414	一般被保険者療養費	76,414
18 負担金、補助 及び交付金	1,000	退職被保険者等療養費	1,000
11 役 務 費	23,028	審査支払手数料	23,028
18 負担金、補助 及び交付金	1,163,464	一般被保険者高額療養費	1,163,464
18 負担金、補助 及び交付金	5,000	退職被保険者等高額療養費	5,000
18 負担金、補助 及び交付金	3,000	一般被保険者高額介護合算療養費	3,000
18 負担金、補助 及び交付金	500	退職被保険者等高額介護合算療養費	500

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般被保険者移送費	100	100	0	100			
2 退職被保険者等移送費	100	100	0	100			
4 出産育児諸費	63,032	77,739	△14,707			21,011	42,021
1 出産育児一時金	63,032	77,739	△14,707			21,011	42,021
5 葬祭諸費	12,500	11,100	1,400			12,500	
1 葬祭費	12,500	11,100	1,400			12,500	

3 国民健康保険事業費納付金	3,468,507	3,737,014	△268,507	210,604		2,805,721	452,182
1 医療給付費分	2,342,680	2,538,143	△195,463	140,588		1,867,883	334,209
1 一般被保険者医療給付費分	2,342,680	2,536,240	△193,560	140,588		1,867,883	334,209
退職被保険者等医療給付費分	0	1,903	△1,903				
2 後期高齢者支援金分	809,966	865,787	△55,821	50,372		661,286	98,308
1 一般被保険者後期高齢者支援金分	809,966	865,080	△55,114	50,372		661,286	98,308
退職被保険者等後期高齢者支援金分	0	707	△707				
3 介護納付金分	315,861	333,084	△17,223	19,644		276,552	19,665
1 介護納付金	315,861	333,084	△17,223	19,644		276,552	19,665

節		区 分	金 額	説 明	
		18 負担金、補助 及び交付金	100	一般被保険者移送費	100
		18 負担金、補助 及び交付金	100	退職被保険者等移送費	100
		11 役 務 費	32	出産給付費	63,032
		18 負担金、補助 及び交付金	63,000		
		18 負担金、補助 及び交付金	12,500	葬祭給付費	12,500

		18 負担金、補助 及び交付金	2,342,680	一般被保険者医療給付費分	2,342,680
				廃目整理	
		18 負担金、補助 及び交付金	809,966	一般被保険者後期高齢者支援金分	809,966
				廃目整理	
		18 負担金、補助	315,861	介護納付金分	315,861

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
分							

4		保健事業費	149,399	135,184	14,215	45,330		82,324	21,745
	1	保健事業費	33,969	34,842	△873	1,976		25,930	6,063
		1 保健衛生普及費	10,732	11,529	△797	530		6,959	3,243
		2 疾病予防費	23,237	23,313	△76	1,446		18,971	2,820
	2	特定健康診査等事業費	115,430	100,342	15,088	43,354		56,394	15,682
		1 特定健康診査等事業費	115,430	100,342	15,088	43,354		56,394	15,682

5		基金積立金	315	245	70			315	
	1	基金積立金	315	245	70			315	
		1 財政調整基	314	244	70			314	

節		説明
区分	金額	
及び交付金		

1 報酬	1,473	保健衛生普及費 会計年度任用職員給与費	8,525
3 職員手当等	332		2,207
4 共済費	312		
8 旅費	90		
10 需用費	289		
11 役務費	3,389		
12 委託料	4,847		
11 役務費	3		疾病予防費
12 委託料	23,234		
1 報酬	2,946	特定健康診査等事業費 会計年度任用職員給与費	111,017
3 職員手当等	663		4,413
4 共済費	624		
8 旅費	180		
10 需用費	2,363		
11 役務費	5,476		
12 委託料	102,401		
18 負担金、補助及び交付金	777		

24 積立金	314	財政調整基金積立金	314

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
金積立金							
2 高額療養資金貸付基金積立金	1	1	0			1	

6		諸支出金	34,232	33,221	1,011	1		17,015	17,216
	1	償還金及び還付加算金	34,226	33,214	1,012	1		17,012	17,213
		1 一般被保険者保険税還付金	21,500	21,500	0			14,999	6,501
		2 退職被保険者等保険税還付金	200	200	0				200
		3 償還金	12,016	11,004	1,012	1		2,013	10,002
		4 一般被保険者還付加算金	500	500	0				500
		5 退職被保険者等還付加算金	10	10	0				10
		2	延滞金	2	2	0			
	1	延滞金	2	2	0				2
		3	繰出金	4	5	△1			3
	1	一般会計繰出金	4	5	△1			3	1

7		予備費	50,000	100,000	△50,000			30,208	19,792
	1	予備費	50,000	100,000	△50,000			30,208	19,792
		1 予備費	50,000	100,000	△50,000			30,208	19,792

節		説明
区分	金額	
27 繰出金	1	高額療養資金貸付基金積立金 1

22 償還金、利子及び割引料	21,500	一般被保険者保険税還付金 21,500
22 償還金、利子及び割引料	200	退職被保険者等保険税還付金 200
22 償還金、利子及び割引料	12,016	償還金 12,016
22 償還金、利子及び割引料	500	一般被保険者還付加算金 500
22 償還金、利子及び割引料	10	退職被保険者等還付加算金 10
22 償還金、利子及び割引料	2	延滞金 2
27 繰出金	4	一般会計繰出金 4

		予備費 50,000
--	--	------------

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	地域手当	寒冷地 手 当	その他 の手当	計			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	16	452					452		452	
	計	16	452					452		452	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	17	3,316					3,316		3,316	
	計	17	3,316					3,316		3,316	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	△ 1	△ 2,864					△ 2,864		△ 2,864	
	計	△ 1	△ 2,864					△ 2,864		△ 2,864	

2 一般職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(8) 22	10,905	76,887	49,975	137,767	31,776	169,543	
前 年 度	22		75,758	45,853	121,611	29,092	150,703	
比 較	(8) 0	10,905	1,129	4,122	16,156	2,684	18,840	

注 () 内は短時間勤務職員数の外書き

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	寒冷地 手 当	住居手当	特殊勤務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	宿日直 手 当	時間外 手 当	通勤手当
	本 年 度	720	1,176		2,775	19	2		11,030	1,338
	前 年 度	720	1,176	51	2,994	19	2		10,042	1,260
	比 較			△ 51	△ 219				988	78
	区 分	期末手当	勤勉手当							
	本 年 度	20,179	12,736							
	前 年 度	17,400	12,189							
	比 較	2,779	547							

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	22		76,887	47,521	124,408	29,488	153,896	
前 年 度	22		75,758	45,853	121,611	29,092	150,703	
比 較			1,129	1,668	2,797	396	3,193	

注 () 内は短時間勤務職員数の外書き

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	寒冷地 手 当	住居手当	特殊勤務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	宿日直 手 当	時間外 手 当	通勤手当
	本 年 度	720	1,176		2,775	19	2		11,030	1,338
	前 年 度	720	1,176	51	2,994	19	2		10,042	1,260
	比 較			△ 51	△ 219				988	78
	区 分	期末手当	勤勉手当							
	本 年 度	17,725	12,736							
	前 年 度	17,400	12,189							
	比 較	325	547							

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(8)	10,905		2,454	13,359	2,288	15,647	
前 年 度								
比 較	(8)	10,905		2,454	13,359	2,288	15,647	

注 () 内は短時間勤務職員数の外書き

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区 分	特殊勤務 手 当	時間外 手 当	通勤手当	期末手当	宿日直 手 当				
	本 年 度				2,454					
	前 年 度									
	比 較				2,454					

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
報 酬	10,905	給与改定に伴う増減分			
		その他の増減分	10,905	10,905	会計年度任用職員制度の制定
給 料	1,129	給与改定に伴う増減分	207	207	給料表改定
		昇給に伴う増加分	1,326		
		その他の増減分	△ 404		
職 員 手 当	4,122	制度改正に伴う増減分	422	時間外手当 7 期末手当 46 勤勉手当 363 住居手当 6	
		その他の増減分	3,700	寒冷地手当 △ 51 住居手当 △ 225 時間外手当 981 通勤手当 78 期末手当 2,733 勤勉手当 184	会計年度任用職員制度の制定等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	290,110	
	平均給与月額(円)	324,845	
	平均年齢 (歳)	37歳10月	
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	281,018	
	平均給与月額(円)	318,015	
	平均年齢 (歳)	37歳3月	

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	154,900	147,900	150,600	147,900
大 学 卒	182,200		182,200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年 1月1日現在	1 級	1	4.8	1 級		
	2 級	9	42.8	2 級		
	3 級	1	4.8	3 級		
	4 級	5	23.8	4 級		
	5 級	4	19.0	5 級		
	6 級	1	4.8			
	7 級					
	8 級					
	計	21	100.0	計		
平成31年 1月1日現在	1 級	4	18.2	1 級		
	2 級	7	31.8	2 級		
	3 級	2	9.1	3 級		
	4 級	4	18.2	4 級		
	5 級	4	18.2	5 級		
	6 級	1	4.5			
	7 級					
	8 級					
	計	22	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一般行政職	主事又は技師等の職務	困難な業務を分掌する 主事又は技師等の職務	主任の職務	主査の職務
	5 級	6 級	7 級	8 級
	主幹の職務 副主幹の職務	副参事の職務 困難な業務を分掌する 主幹の職務	参事の職務 困難な業務を分掌する 副参事の職務	困難な業務を分掌する 参事の職務

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
技能労務職	技能労務職員の職務	技能労務職員の職務	技能又は経験を必要と する技能労務職員の職 務	相当の技能又は経験を 必要とする技能労務職 員の職務
	5 級			
	高度な技能又は経験を 必要とする技能労務職 員の職務			

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	技能労務職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	22		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	22	22		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	22	22	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00%	100.00%			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	22		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	21		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	21	21	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	95.45%	95.45%			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.350) 4.5	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.45	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.350) 4.5	有	

注 () 内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (1%～45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		一般行政職	技能労務職	
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0		
支給対象職員の比率(%) (令和2年1月1日現在)	4.8	4.8		
代表的な特殊勤務手当の 名称	動産差押及び強制執行業務手当、感染症予防手当、行旅 死亡人等の収容作業手当、ごみ収集作業手当、危険不快 作業手当、非常災害業務手当			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	自動車等利用の距離区分に ついて、国と異なり2Km毎 に設定している。

**債務負担行為で翌年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び当該年度**

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
平成30年度個人番号利用事務系システム導入及び運用業務委託	109,860	平成30年度 ～令和元年度	8,854
令和元年度特定健康診査受診券作成・封入封緘業務委託	1,241	令和元年度	0
令和元年度特定健康診査集団健診業務委託	60,904	令和元年度	0
令和2年度特定健康診査受診券作成・封入封緘業務委託	1,241		
令和2年度特定健康診査集団健診業務委託	60,904		

ものについての前年度末までの支出額
以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		国県支出金	地 方 債	その他	
令和2年度 ～令和6年度	80,247				80,247
令和2年度	1,241	273		968	
令和2年度	60,904	28,943		31,961	
令和2年度 ～令和3年度	1,241	273		968	
令和2年度 ～令和3年度	60,904	28,943		31,961	

